

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(1月8日～1月14日)

2024年1月24日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ベラルーシは議会選挙に OSCE 選挙監視団を招待せず(1月8日)
- 外国留学にかかる広告に関する法改正(1月11日)
- 2023年に少なくとも207人が国境で拘束(1月11日)
- 外務省は、台湾総統選挙を受け声明を発出(1月13日)

【外交】

●2023年、在ベラルーシ・イタリア大使館はベラルーシ人に対して4万件以上の査証を発給

- ・2022年は3万5,000件以上を発給。
 - ・2024年は5万件以上発給する見込。
- (1月8日「ゼルカロ(鏡)」)

●ベラルーシは議会選挙に OSCE 選挙監視団を招待せず

- ・1月8日、ダプキユナス在ウィーン国際機関ベラルーシ政府代表部大使は、本年2月25日に実施予定の議会選挙への、欧州安全保障協力機構(OSCE)の選挙監視団の招待を控える旨発表。
 - ・同大使は、そのような決定に至った理由として、① OSCE の全加盟国によって採択された国際的な選挙監視に関する統一基準がなく、OSCE の選挙監視機構の公正が西側諸国に偏っていること、②対ベラルーシ制裁によってベラルーシから OSCE の選挙監視に参加できなくなっていること、③西側諸国が対ベラルーシ国境を閉ざしたり、ベラルーシ発着航空便を制限したりする等して、ベラルーシへの往来が難しくなっていること等を挙げた。
 - ・同日、OSCE はベラルーシ政府の決定を遺憾とする旨の声明を発出。本決定はベラルーシ国民の利益にも、ベラルーシが自ら負った義務にも反するものである旨指摘。
- (1月8日 国営ベルタ通信、OSCE)

●腐敗防止に関する複数の国際協定からの脱退

- ・2024年1月5日付の法律第348-3号により、1999

年の「汚職に対する刑事罰に関する欧州評議会協定」等複数の国際条約から脱退。

- ・シュベド検事総長は、同法案を提出する際、欧州評議会反汚職国家グループ(GRECO)がベラルーシに対して政治化した、差別的な態度をとっていると発言していた。

(1月10日 国営ベルタ通信)

●外務省は、エクアドル情勢に対する声明を発表

- ・外務省は、エクアドル政府が同国の憲法上の秩序を回復することへの強い支持を表明。
 - ・また、現在エクアドルに滞在中のベラルーシ国民に対し、地方自治体の勧告に厳重に従うよう注意喚起。
- (1月10日 外務省)

●米国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドで製造されたシャンプー等の輸入関税を35%引上げ

- ・輸入関税の引上げは6月30日まで適用。
 - ・ベラルーシの経済的利益の保護、該当する輸入品をユーラシア経済同盟(EAEU)圏内で製造された製品に置き換えるための条件を整えることを目的としたもの。
- (1月12日 大統領府)

●外務省は、台湾総統選挙を受け声明を発出

- 外務省は、以下の声明を発出。
- ・ベラルーシは、「一つの中国」という原則を堅持する。
- ・これに関して我々は、中国指導部が自国の領土一体性の維持に関して多年にわたって行ってきた努力を、合法的かつ正統性のあるものとみなしている。

・我々は中国での台湾での選挙を巡って生じている状況を注視している。第三勢力による、選挙の過程に影響を及ぼすことを目的としたいかなる行動も、許されない破壊的なものである。

・また我々は、外部勢力による他国の内政への干渉にかかる他のあらゆる試みを断固として非難する。

(1月13日 外務省)

【内政】

●外国留学にかかる広告に関する法改正

・外国留学にかかる広告は、当該事業に従事する団体及び個人事業主が、教育省及び内務省の了承を得た上で、インターネットのサイト上でのみ掲載(頒布)可能になる。

・本改正は、公布後6か月(6月11日)をもって施行。

(1月11日 法律ポータル)

●クブラコフ内務大臣は、「過激主義」「テロリズム」の罪で有罪判決を受けた者は2024年の恩赦の対象外である旨発言

・ルカシェンコ大統領は、ベラルーシのナチスからの解放80周年に関連して恩赦を予定している。

(1月11日 国営ベルタ通信)

●1月12日現在の政治犯の数は1,212人

(1月12日 人権団体「ヴァスナ(春)」)

【軍事・安全保障】

●ベラルーシから欧州への不法越境の試み

(1月8日～1月14日)

・リトアニア国境警備局は少なくとも4人を阻止。

・ラトビア国境警備隊は少なくとも5人を阻止。

・ポーランド国境警備隊は少なくとも27人を阻止。

(1月9日～1月15日 Pozirk)

●過去1週間でベラルーシへ入国したウクライナ人は1,636人

・国家国境委員会は、ベラルーシから出国したウクライナ人の人数に関して発表していない。

(1月12日 国家国境委員会、Pozirk)

【治安・犯罪】

●ポーランドで国家保安委員会(KGB)に有利な情報を流していたとして、ベラルーシ人女性を拘束

(1月9日 「ゼルカロ(鏡)」)

●ミンスク近郊で不法移民14人を拘束

・不法移民の内訳は、パキスタン人8人、アフガニスタン人3人、ネパール人2人、インド人1人。ベラルーシの査証を持たず、ロシア領からベラルーシ領に入国し、ミンスク郊外の農家に不法滞在していた。

(1月10日 内務省)

●政治犯ヴァジム・フラシコ氏が服役中に肺炎で死去

・同氏は2023年4月に「過激主義組織への資金提供」を理由に拘束され、重病を患っていたにもかかわらず、一般刑務所での3年の自由剥奪刑の判決を受け、2か月間服役していた。

・政治的理由で有罪判決を受けた人物が服役中に死亡するのは同氏が4人目。

(1月13日 人権団体「ヴァスナ(春)」、Pozirk)

【経済】

●世界銀行は、2024年及び2025年のベラルーシにおける経済成長率は0.8%の水準となると予測

(1月10日 「ゼルカロ(鏡)」)

●2023年のベラルーシの医薬品の高騰

・2023年を通じて、医薬品の価格は約13%上昇。これは全体のインフレ率の2.3倍で、非食品一般の4.66倍。

(1月11日 「ゼルカロ(鏡)」)

●2023年のロシアのトラックの新車市場における「ミンスク自動車工場(MAZ)」の販売台数

・2023年の同社のロシア市場でのトラックの販売台数は6,333台で、前年比43.8%増加したものの、シェア率は5位から7位へ転落し、4.41%となった。

(1月12日 露「アフタタット」、Pozirk)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表の動向

(1)ポーランド訪問(1月9日、10日)

・ドゥダ大統領、ノヴァツカ教育大臣、シコルスキ外務大臣と会談。

・英国、スペイン等30か国以上の外交官に対するブリーフィングを実施し、ベラルーシにおける政治犯の釈放へ向けた行動や各国でのベラルーシ人に対する滞在許可等の手続きの簡素化を呼びかけ。

(2)フィンランド訪問(1月11日)

・オルポ首相、ヴァルトネン外務大臣と会談。

・会議「ヘルシンキ・ダイアログ」にて演説し、ベラルーシの民主主義に向けた取組や支援の必要性を強調。

(2)ベラルーシ人に対して、議会選挙への投票を控えるよう呼びかけ(1月12日)

・当局がベラルーシ国民に提供するものは、抑圧以外に何もない。当局の行事への参加を控えるように。

・独裁政権は、世界からだけでなく、ベラルーシ国民からも鉄のカーテンで遮断されている。

・当局が押しつけたゲームに参加せず、「非選挙」を無視するように。この欺瞞への参加を拒否することで、あなた方は、ルカシェンコが築いている「通常」に異議を唱えることになる。そしてこれこそが、当局が最も恐れていることなのである。

(1月9日～12日 チハノフスカヤ氏公式サイト)

【その他】

●ベラルーシの旅券のランキングは64位

・ベラルーシ国民は81か国を査証なしで渡航可能(前年より3か国増)。

(1月10日 Henley & Partners)

●ベラルーシ赤十字社は、財政的問題で難民・移民支援を停止

・ベラルーシ赤十字社は、難民・移民支援の停止の理由を、「パートナーとの協力関係の解消のため」としている。

・同団体は、身寄りのない高齢者、障害や重い病気を持つ人々、危機的状況や緊急事態にある人々、支援を必要とする大家族や孤児に支援は継続。

(1月12日「ゼルカロ(鏡)」)

【統計等】

●2023年の消費者物価指数

	2023年12月 (前年同月比)	2023年通年 (前年通年比)
消費者物価指数	105.8%	105.1%
うち、食品	106.8%	106.3%
非食品	102.9%	102.0%
サービス	108.1%	107.3%

(1月10日 国家統計委員会)

●2023年のベラルーシにおける不法滞在

・596の不法移民の集団(約4,000人)が確認された。

・アフガニスタン、シリア、イラン、インドの国籍を持つ者が多く確認された。

(1月10日 内務省)

●2023年にはNPO336団体以上が閉鎖

・2020年大統領選挙から2023年末までに閉鎖されたNPOは少なくとも1,509団体。

(1月10日 人権団体「Lawtrend」、Pozirk)

●2023年の「過激派組織」に関する統計

・2023年、当局は新たに62団体を「過激主義組織」と認定。これにより、「過激主義組織」と認定されている団体は169団体となった。

・新たに認定された団体には人権団体「ヴァスナ(春)」や、11のメディアが含まれる。

●2023年の政治犯をめぐる統計

・2023年、少なくとも6,386人が政治的理由で追及(うち、男性4,566人以上、女性1,776人以上)。

・政治的理由での刑事裁判は4,466件以上(うち罰金の判決1,822件以上、逮捕2,005件以上)。

・白赤白旗を彷彿とさせる服の着用や芸術作品の展示、民主勢力のスローガンをういたSNSの投稿も罰金や拘束の理由となった。

(1月11日 人権団体「ヴァスナ(春)」)

●2023 年に少なくとも 207 人が国境で拘束

- ・拘束は主にリトアニアとの国境で行われている。
- ・治安関係者は国境で携帯電話の検査を行っており、2020 年大統領選挙後の抗議活動の写真や、寄付、SNS でのコメント、「過激」な投稿の引用、白赤白旗の写真、国外での連帯運動の写真までもが追及の理由となり得る。

(1 月 11 日 人権団体「ヴァスナ(春)」)

●2023 年、ベラルーシで拘束されたカトリックの聖職者は 10 人

- ・拘束されたカトリックの聖職者は、ニカラグア(46 人)に次いで、世界で 2 番目に多かった。
- ・2023 年末時点で、3 人が服役中。

(1 月 14 日 ACN International)

(了)